

---

# 習近平政権の成長戦略について

## 「国内大循環」と「共同富裕」は両立するか

梶谷 懐

Kajitani Kai

### [要旨]

本稿では、中国政府が推し進めようとする「国内大循環」を、それまでの「供給側の改革」、すなわち生産要素の流動化を促進し、粗放的な成長と異なる成長パターンを目指す動きの延長線上にあるものとして捉えた上で、それを支える成長戦略としてイノベーション推進型の産業政策を位置づけた。一方、中国が「国内大循環」を推進する上での懸念材料として、コロナ禍からの回復過程における過度の金融緩和政策がもたらした企業部門の債務問題と不動産企業の経営不安低下、さらには2021年の夏に提起された「共同富裕」の名の下でのプラットフォーム企業に対する締め付けがあげられる。それでも、中国政府は今後の成長戦略としてあくまで供給サイドの効率性向上に重点を置いていくことはほぼ間違いないだろう。そういった状況の中、共産党政権は「共同富裕」というスローガンの下に、経済格差を生み出す根本的な原因の改善に手を付けることなく、一部の「目立つもの」をたたいて庶民層の怨嗟を和らげようとしているのが現状である。

### 1 「国内大循環」と供給側の改革

コロナ禍の衝撃から立ち直ったかに見える中国経済は、今後どのような戦略の下に、持続的な成長を目指していくのだろうか。重要なキーワードの一つが「国内大循環」だろう。2020年7月に開催された共産党中央政治局会議の中で「国内大循環を主体とし、国内国際の双循環を促進」という新たな成長枠組みを基調とする方針が出される中で用いられた<sup>(1)</sup>。また同年10月に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（五中全会）で可決された第14次5ヵ年計画の建議の中で、「国内大循環」に関し、「国内市場、生産ライン、分配、流通、消費の各環節において産業独占と地方保護を打破し国民経済の良好な循環をもたらすもの」という定義が行われた<sup>(2)</sup>。これによって、地方政府の保護主義を戒めつつ、生産要素の市場化を通じた供給側改革を促進するという、「国内大循環」に内包された性格が明確になったと言えよう。

これに先立ち、中国共産党はすでに2020年3月の段階で、「生産要素市場のより完全な配置体制とメカニズムの構築に関する意見」という文書を発表している。この文書には今後の、中国政府の発表経済発展の趨勢を見る上で重要なポイントが示されている<sup>(3)</sup>。

同意見書は、土地・労働・資本・技術・データといった5大生産要素について、①市場メカニズムに従い、効率性の高い配置を実現する、②要素のスムーズな移動を阻害する制度的要因を撤廃し、生産要素市場の構築と発展を促進する、という方向性を強調した。この背景には、「過剰生産能力の削減」を伴う「供給側の改革」の実施がもたらす企業淘汰によってあふれ出る失業者を、労働市場の流動化によって効率よく吸収しよう、という当局の認識があるものと思われる（リサーチ&アドバイザー一部中国調査室2020）。

すなわち、「国内大循環」は、2014年ごろから中国政府が長期的な経済発展の方針として提起していた「供給側の改革」、すなわち生産要素の流動化を促進し、粗放的な成長と異なる成長パターンを目指す動きを継承したものであると言える。一方、同じ頃に、やはり新たな経済成長のモデルの一つとして提起されていた、いわゆる「一帯一路」構想に代表される積極的な対外投資や、2014年の「新型都市化計画2014—2020」に見られる中小規模の都市への人口集中による国内の需要喚起はむしろ今後はトーンダウンすることが予想される。

このような「国内大循環」のカギを握っているのは、政府が推し進める産業政策である。

バリー・ノートンによれば、2005年に国務院が発表した「産業構造調整を促進するための暫行規定」に基づき、2006年に中長期の科学技術プログラムを発表したことが中国政府の産業政策実施に関する重要な分岐点になった。すなわち、先進国へのキャッチアップを目指していたそれまでの産業政策に対し、技術的に未成熟な新規産業に多額の資金を投じ、世界で主導権を握ることを目指す「リープ・フロッグ（カエル跳び）型」への転換がこの時期に生じた、というわけだ（Naughton 2021）。2010年に国務院は「戦略的新興産業（SEI）の発展を加速するための決定」を発表し<sup>(4)</sup>、これに基づき2013年には上記の16のメガプロジェクトを継承する形で、省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ技術、精密・高性能製造設備、新素材、新エネルギー自動車、新エネルギーの7つの分野が戦略的産業として位置づけられた。ノートンによれば、これによって中国政府は、先進国へのキャッチアップを目指していたそれまでの産業政策から、新規産業での主導権を目指す「リープ・フロッグ型」の産業政策に大きく舵を切った、ということになる。

さらにこういったリープ・フロッグ型の産業政策が全面的に展開されたのが2015年である。2015年には、「中国製造2025」や、「インターネット+」「大衆創業、万衆創新」などの産業政策が相次いで発表されたが、その背景になるのが2016年の中国共産党中央および国務院による「国家創新駆動発展戦略綱要」<sup>(5)</sup>で示された、イノベーション促進型の産業政策の方針である（Naughton 2021）。

このような、中国のリープ・フロッグ型の産業政策を評価するにあたってまず重要なのは、中国政府が進める産業政策は、必ずしも一部で喧伝されているように国家資本主義的な、市場をゆがめるものとは言い切れないという点である。むしろ、研究開発への補助金、研究開発費に関する税額控除、パテントボックス（特許から生じる利益に関する優遇税制）など、その多くは現在の経済学の潮流から見ても十分評価に耐え得るものである<sup>(6)</sup>。

中国の産業政策を考える上でもう一つ注意しなければならないのは、それが資源の効率的な配分をもたらすという意味で、経済学的に評価されるものであったとしても、必ずしもリ

ベラルな価値観に合致するものではない、という点である。例えば、中国のような、巨大な人口を抱える権威主義国家が、AIを用いた監視技術の開発を産官共同によって促進し、権威主義的な統治を強化していくことを、「競争をゆがめる」といった経済学のロジックだけで非難したり、発展に制限を加えたりすることは困難になっている。

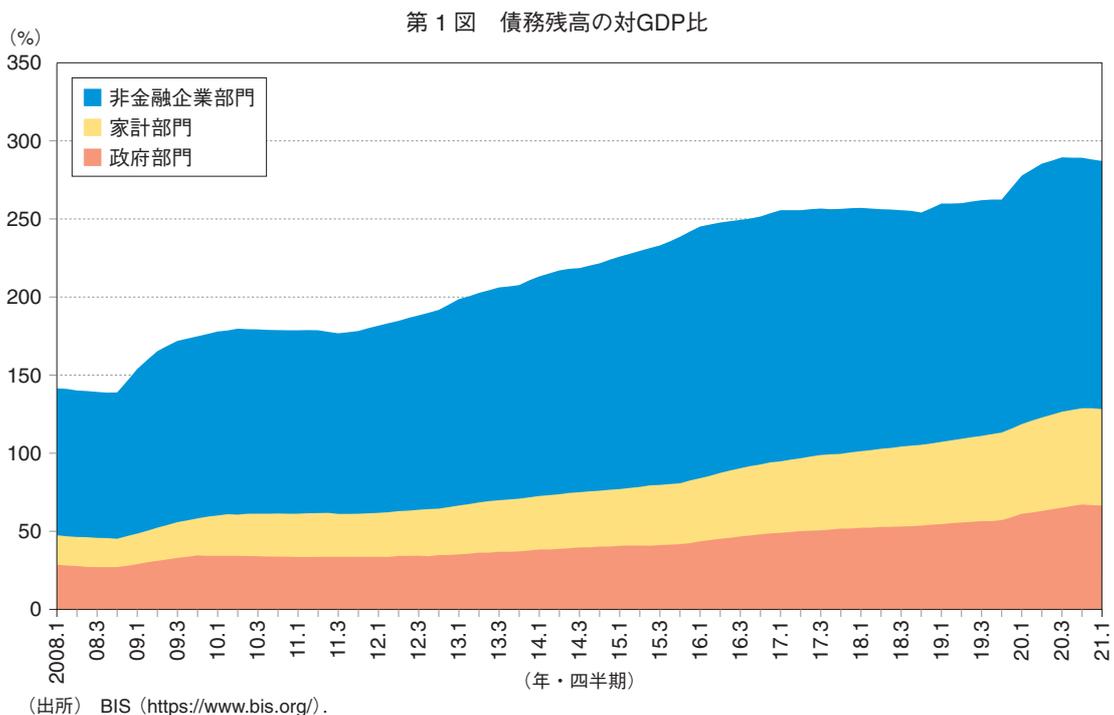
## 2 債務問題と不動産市場

一方で、現在の中国経済はいくつかの大きな課題に直面してもいる。恒大問題に代表される企業の債務問題がその典型だ。

国際決済銀行（BIS）が出している各国の債務残高のGDP比率の統計からは、2019年末の段階でいわゆる「デレバレッジ政策」によって対GDP比151.1%の水準にまで抑えられてきた企業部門の債務残高は、コロナ禍が経営を直撃した企業の借り入れ増加により、2020年9月末の時点では163.1%の水準にまで増加した（梶谷 2021a）。このような状況から、企業部門の過剰債務問題が再現するのではないかとということが盛んに指摘されるようになった（第1図）。

それを裏付けるように、2020年の11月上旬、政府系半導体大手の紫光集団の資金繰り難が表面化したほか、2021年には中国財政省が6割出資する不良債権処理会社、中国華融資産管理が信用不安に陥ったことが報じられるなど、政府系の大企業の資金繰りが悪化していることが相次いで報じられた。『日本経済新聞』2021年5月12日の報道によると、2023年までの3年間に満期を迎える社債総額は2兆1400億ドル（230兆円超）、2018—2020年の1.6倍の規模に達するという（「中国企業、重い債務返済 迫る社債償還230兆円」）。

2020年の夏からは、中国の不動産大手、恒大集団の経営不安から社債のデフォルトが生じるのではないかと懸念が広がり、そのことが世界的な信用不安につながる可能性が喧伝



されている。恒大集団は、約195億ドル（2兆円）と言われるドル建ての債務を抱えており、破綻すれば海外の債権者にも大きな影響を与えることが予想されるからだ。

恒大集団は短期の資金を社債市場で調達し、電気自動車産業を含む様々な事業に長期の投資を行うという、リスクの高い経営を続けてきた。それでも、不動産市場が好調な間はその問題は顕在化しなかった。転機が訪れたのは2020年8月に習近平政権が不動産企業に対し、前受金などを除いた資産負債比率が70%以下、自己資本に対する純負債比率が100%以下、短期負債を上回る現金保有、という「三つのレッドライン」の遵守を要求し、不動産価格の抑え込みの姿勢を明確にしてからだ。恒大は「三つのレッドライン」のうち二つを満たしておらず、銀行からの新たな借入れが困難となり、資金繰りが一気に悪化した。2021年1月に金融機関に対し実施された不動産関連融資への総量規制も追い打ちをかけた。

しかし、恒大の問題を、ミクロの視点からのみ見ていたのでは本質を見誤る。すでに述べたように、コロナ禍以降の、企業部門の抱える債務の急速な拡大を背景に、社債市場の脆弱性は不動産以外の業界でも指摘されており、よりマクロ的な文脈で理解する必要があるからだ。

もちろん、危機への対応によって債務残高が増大することは世界的に生じていることであり、それだけでは問題ではない。だが、他国と比べてときの中国の特徴は、企業部門に比べて政府部門の債務の拡大が十分ではない、という点にある。これまで中国は財政赤字をGDP比3%以内に抑えるという財政均衡主義的な政策を採ってきた。2020年にはインフラ建設のための地方特別債の発行枠拡大をはじめとして、コロナ対策として追加的な財政支出が拡大したため財政赤字の対GDP比は3.6%と若干増加したものの、2021年の政府活動報告では財政赤字は3.2%以内に抑えられることが発表された。

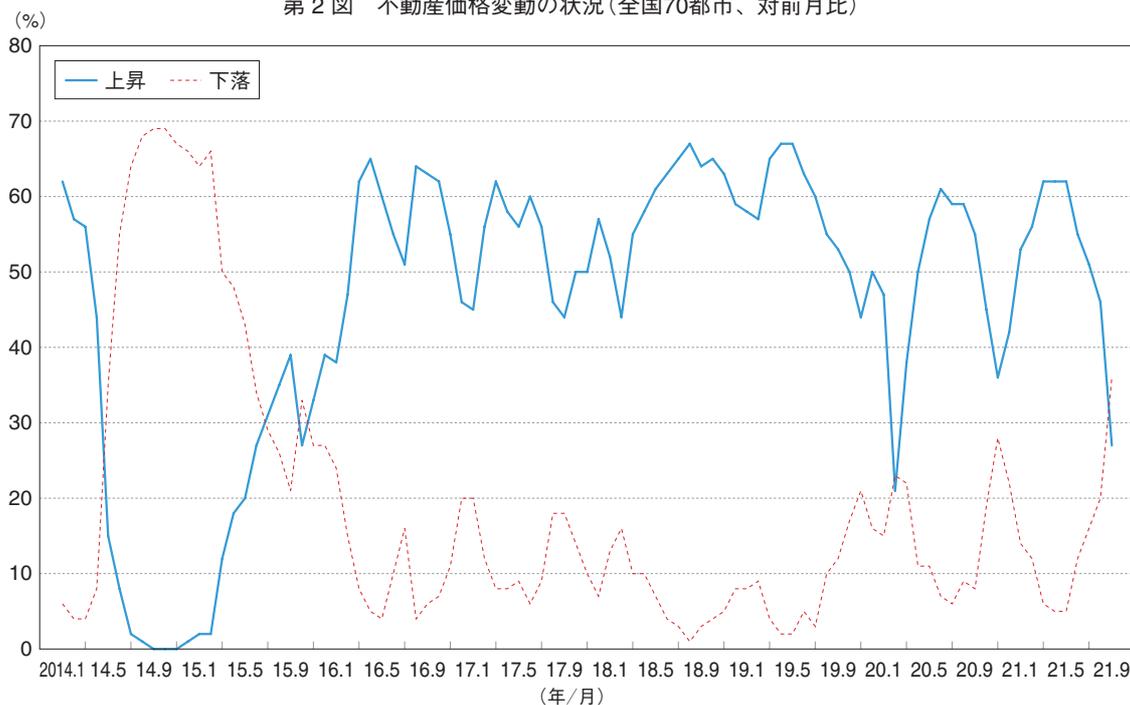
特に、強固な都市封鎖の影響を受けて雇用が失われた個人や業者への個別の補償に消極的であった分、景気の下支えは金融緩和に大きく依存することになった。全国で厳格な都市封鎖が行われて間もなく、人民銀行や財務部は、貸出市場報告金利（ローンプライムレート、LPR）を大幅に下回る低金利融資を実施する方針を示したほか、リバース・レポ（債券を担保として行われる資金貸付）を通じて多額の資金を銀行間市場に供給した。

ただし、財政支出が抑えられる中で大胆な金融緩和が行われるという状況は、1985年のプラザ合意による「円高不況」の打開を金融緩和に依存した日本経済に類似しており、極めて資産バブルが生じやすい状況である。実際、中国経済が徐々にコロナ禍の影響から立ち直る中で、いち早く活況を呈したのが不動産市場であった。

そこに「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」と強調する習近平政権の姿勢によって、上記の「三つのレッドライン」に代表される不動産市場への引き締めが行われ、多くの都市で不動産価格は停滞するようになった（第2図）。このことによって不動産企業の膨れ上がった債務は一気に不良債権化することになったのである。

2021年10月23日、全国人民代表大会（全人代）は、一部都市で固定資産税にあたる不動産税を試験導入すると発表した。不動産資産を持つものと持たざる者の大きな格差を是正する意味でも不動産税の導入は望ましい処置だが、上述のように、企業債務に比べて公的債務が

第2図 不動産価格変動の状況(全国70都市、対前月比)



(注) グラフは、全国70都市のうち、新築住宅の価格指数が前月比で上昇/下落した都市の数を示したものの。  
 (出所) CEIC Data.

「少なすぎる」現状を考えれば、不動産税の導入とともに、景気悪化の際には金融緩和に過度に頼らず、財政出動を機動的に行えるようにする、マクロ経済政策の改革も必要とされよう。

### 3 プラットフォーム企業への逆風と「共同富裕」

中国経済が抱えるもう一つの大きな問題が、プラットフォーム企業への逆風に象徴される、格差問題への取り組みとイノベーション促進政策の間にどのように折り合いをつけていくか、というものである。

2020年11月に中国アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループの新規株式公開（IPO）が突如延期になったことをきっかけに、アリババやテンセントなどのプラットフォーム企業に対する政府当局の締め付けが強化されるという事態が相次いで生じている。まず同年12月の中央経済工作会議で「独占禁止と資本の無秩序な拡大防止」が強調され、これら巨大プラットフォーム企業への独占禁止法を厳格に適用するという方針が明らかになった。この決定を受け、2021年4月にはアリババが採用してきたいわゆる「二選一」という、Eコマースへの出店にあたってライバル企業への出店を禁じる措置が公正な取引を阻害しているとして、182億2800万元という多額の罰金を命じられた。

その後、規制の対象は、プラットフォーム企業だけではなく、IT関連の企業全般に広がった。2021年7月には、ニューヨーク証券取引所に上場を果たした配車サービス大手の滴滴出行が、その数日後に「国家安全法」と「インターネット安全法」を根拠にした国家安全保障上の理由から、データ管理とスパイ行為についての審査の対象となったことが伝えられ、その株価は暴落した。7月24日には、共産党中央と国務院が「義務教育段階の学生の宿題負担

と、学習塾負担の更なる軽減に関する意見」という通達を行い、「教育負担の軽減」という名目の下にオンライン教育を提供する多くの企業が廃業に追い込まれた。さらに、8月3日には、新華社系のメディア『経済参考報』がネットゲームを「精神的アヘン」と批判し、その多くがテンセントなどプラットフォーム企業の傘下にあるゲーム会社も苦境に立たされることになった。

中国当局が、締め付けに動いたきっかけとして、川島富士雄は、プラットフォーム企業による世論操作の可能性をあげている。アリババが2020年春に発覚した幹部の不倫騒動をもみ消すため、傘下のニュース配信企業を通じて独断でメディア工作を行い、世論工作を本来担当する共産党中央宣伝部の怒りを買ったとの見立てである（川島 2021）。さらに、欧米でも、プラットフォームによる独占行為や消費者の権利侵害が問題となり、法規制を求める議論が活発になされていることも、一連の政府の施策にとって一種の追い風になったことは否めない。

もともと、プラットフォーム企業は政府の保護主義的政策の対象となってきた。プラットフォーム企業は極めて規模の経済が働きやすく、データという資源の利用に関して自然独占をもたらしやすい産業であるため、特定産業をターゲットとした産業政策なしでは国内企業の育成は困難だという性質を持つ。また中国では、これらのプラットフォーム企業をはじめとした民間企業が政府行政の業務を委託されることを通じ、様々なビッグデータの利用が可能になり、監視技術の開発能力を高めるとともに、行政の統治能力の向上を図る、という「持ちつ持たれつ」の関係が生じてきた<sup>(7)</sup>。

このことは、上述のようにプラットフォーム企業をはじめとしたIT産業がもともと規模の経済が働きがちであり、「放っておくと際限なく大きくなりすぎる」という性格を持つことの裏返しでもある。いわば、その存在や社会・経済への影響力が大きくなり、「目立ちすぎた」状況にあったと言えよう。このため、中国政府の方針が変わると、独占行為は国家市場監督管理総局、オンラインゲーム規制は国家新聞出版署と様々な行政機関がその空気を察知し、横並びでプラットフォームへの行政処分を打ち出したようにも思える。

さらに、2021年10月現在、このようなプラットフォーム企業への締め付けは単なる独占禁止法の徹底という枠組みを超え、「共同富裕」という政府の再分配政策の名目下でも進みつつある。その流れを決定づけたのは、2021年8月17日に開催された共産党中央財經委員会で、「共同富裕」を社会主義の本質的な要求だと位置づけ、その実現のための手段として個人や団体が自発的に寄付する「第3次分配」を提起したことである<sup>(8)</sup>。これは、平等な社会を実現するために、土地や資本などの生産手段の再分配を第1次分配、税収財政支出を通じた再分配を第2次分配とし、それ以外の再分配の手段として位置づけられたものだ。この方針を受け、アリババ、およびテンセントは相次いで、「共同富裕」政策を実施するための資金として、2025年までに1000億元（約155億ドル）を拠出することを約束した。上述のようなオンラインでの教育やゲームを提供する企業への締め付けも、この「共同富裕」の名目で行われたという見方が広く共有されている。

2020年になって「共同富裕」が強調され始めた背景の一つは、コロナ禍で雇用が不安定化

し社会の不満が高まっていることがあげられる。中国政府は他の主要国に比べて失業者に手厚い保障を行ってきたわけではなく、何らかの手を打たなければならなかった。中国の調査失業率は2020年2月に6.2%を記録したのをピークとして、その後減少を続けたが（第3図）、一方でこの数値は必ずしも実態を反映したものではないことが指摘されてきた。特に重要なのは、農村から出稼ぎで来ている農民工がカウントされていないことである。専門家の推計によると、3月期の最も雇用状況が厳しかった時期における都市の失業者数は7000—8000万人、失業率にすると約20%に達していたという（張2020）。

習指導部は2020年来のコロナ禍でサービス業を中心に都市の雇用機会が奪われ、貧富の差がさらに拡大しつつあることへの庶民の怨嗟が極大化しつつあることを正確に認識した上で、その批判が政権に向けられることを防ぐためにも、「共同富裕」の名の下に、拡大を続ける格差問題への取り組みを前面に打ち出さざるを得なかったものと考えられる。

一方で、前節で述べたように、中国政府が重点を置く「国内大循環」が、テクノロジーを重視する、供給側の改革の方針の延長線上にあることを考えると、このような2021年夏以降の「共同富裕」の提起はかなりバランスを欠いた形で提起されたという印象を受ける。例えば、2021年3月11日の、第13期全国人民代表大会第4回会議で採択された第14次5ヵ年計画綱要に示された2025年までの中期目標では、民生の充実という文脈で「共同富裕」が提起されてはいたものの、長期目標の優先順位はそれほど高くなく、全体で19編ある文書の第14編に記載されているにすぎなかった<sup>9)</sup>。中長期の経済政策の重点は、明らかに、イノベーションやデジタル社会の推進といった、従来型の「供給側の改革」を推進する目標のほうに置か



れていたのである（リサーチ&アドバイザー一部中国調査室 2021a）。

さらに、「共同富裕」政策の実施に関連して注目されるのは、2021年6月10日に公表された、浙江省を「共同富裕模範区」として位置づける「浙江省の高品質の発展と共同富裕模範区の建設の支援に関する意見」である。この意見書では、経済成長に伴う都市・農村間の不均衡・不十分を緩和し、バランスの取れた発展を行っているモデルケースとして浙江省の事例を高く評価するもので、公共サービスの均等な普及や、都市・農村の協調的発展を訴える、穏当な内容だった。そこには、浙江省杭州市を基盤に発展してきたアリババなどが中心になって推進されてきた産業政策、「インターネット+」を強化し、サービス業のデジタル化を推進するといった内容の文言も盛り込まれていた（リサーチ&アドバイザー一部中国調査室 2021b）。

これらの政策文書を読む限り、上記のような教育産業や娯楽産業を広く巻き込む形での規制の強化、さらには大手IT企業への巨額の資金拠出の強要などといった一連の政策転換はかなり唐突に、あたかも習近平国家主席の鶴の一声で決まったような印象を受ける。このため、一部では「文化大革命の再来（文革2.0）」だとする見方もあるが、明らかにそれは誤った見方である。文化大革命は、それまでの社会主義改造によって生産手段の公有化を徹底した上で、社会主義をさらに貫徹する名目で文化・政治闘争へと発展した。習指導部は資本主義的な生産手段を否定しておらず、根本的な経済運営を変えているわけではない。

むしろ一連の措置で明らかなのは、大手IT企業のような「目立ちすぎたものをたたく」という姿勢だろう。この「目立ちすぎたものをたたく」という点で想起されるのが、元重慶市トップで2012年に反腐敗運動のため失脚した薄熙来氏が行った政治運動、いわゆる「重慶モデル」の経験である。薄氏は、2007年11月に重慶市共産党委員会書記に就任すると、外国企業の積極的な誘致で高い経済成長を実現する一方、廉価な住宅を建設し、数百万人におよぶ土地なし農民の住宅問題を解決する、といった「民生」を重視した派手な社会政策、「重慶モデル」を打ち出した。例えば、彼が在任期間に行った代表的なパフォーマンスに「打黒唱紅」というものがある。これは毛沢東時代にならって革命家を民衆に斉唱させる一方、腐敗した政治家やそれと結びついた企業家（＝マフィア）を一掃するという名目で、私営企業家の資産を正式な裁判なしに没収するもので、大衆の喝采をあげた。

もう一つ、我々が想起すべきは「反腐敗キャンペーン」の成功体験である。2013年、第18期中央紀律検査委員会第2回全体会議において、習近平国家主席は「トラ」（高級幹部）も「ハエ」（下級幹部）も一緒にたたく大規模な「反腐敗闘争」を行うと宣言、周永康・前中国共産党常務委員会委員や徐才厚氏・前中央軍事委員会副主席、といった「大トラ」を含む、全国で約134万人の党員が処分の対象になった。

この反腐敗キャンペーンで、どのような政府幹部が摘発の対象になったのかを検証した席天揚らは、習政権における「反腐敗キャンペーン」は、江沢民政権・胡錦涛政権の「レントモデル」から、「忠誠モデル」へと、共産党を中心とした中国の成長モデルの転換の象徴であった、という興味深い指摘を行っている（Xi=Yao=Zhang 2018）。

江沢民政権・胡錦涛政権期の「レントモデル」とは、端的に言うとも経済成長と腐敗が結びついたモデルであった。その特徴は、①経済成長を第1の目標とし、（地方）政府がそれを主

導する、②分権的な制度の下で、地方政府の指導者が地域の情報を活用して市場経済をサポートする、③共産党・中央政府が人事管理を通じて、地方政府間の成長競争を誘導する、という3つの側面で特徴づけられる。特に人事権の管理、すなわち高い成長率を実現した地方のトップほど出世する、という動機づけを通じて、成長と官僚の権限拡大が結びついたのでこのモデルの特徴である。逆に言うと企業と密接に結びついて成長を推進する、能力が高い政治家ほど腐敗に手を染めやすい、ということでもある。

習近平政権がスタートした2012年になると、経済格差の拡大や、不正な手段で蓄財をしているということに対する市民の批判が高まるなど、それまでの「レントモデル」の維持コストが高くなる。このため、習政権は党のイデオロギー路線への信頼と指導部の方針への忠誠を重視する「忠誠モデル」への転換を図ったものと思われる。席らは、これが実際の腐敗の摘発のパターンに表れているとして、それを市レベルの行政区画トップのプロフィールやキャリアインフォメーション、ならびに共産党中央技術委員会が公表した汚職摘発調査対象のリストを紐づけたデータを用いた実証研究によって検証した。

彼らはまず、市政府トップの汚職摘発に関する情報を被説明変数に、当該市の経済パフォーマンス、上級幹部とのコネクションを説明変数に回帰分析を行った。その結果、経済パフォーマンスは汚職摘発に対しプラス、コネクションはマイナスであり、両者の交差項はマイナスになるという結果が示された。彼らは次に、市トップの省レベルの幹部への昇任を被説明変数にした回帰分析を行った。その結果、経済パフォーマンスの昇任に与える影響は2012年までは正で有意だが、2013年以降は有意でなくなること、一方で、昇任におけるコネクションの影響が2012年以降正で有為になっていることを示した。

つまり、胡錦濤政権期までなら「能力がある」として出世を遂げ、同時にそれなりの蓄財を行ってきたような役人ほど、摘発の対象になったのである。このような反腐敗キャンペーンにおける「有能で、裕福な、社会的に目立つ存在」である地方幹部たちにペナルティーを課して庶民の怨嗟を和らげる、という手法には、現在「共同富裕」の名の下に行われている、成功したIT関連企業やその経営者たちを狙い撃ちにする手法と、相通じる姿勢が見て取れよう。

## おわりに

本稿では、中国政府が推し進めようとする「国内大循環」を、それまでの「供給側の改革」、すなわち生産要素の流動化を促進し、粗放的な成長と異なる成長パターンを目指す動きの延長線上にあるものとして捉えた上で、それを支える成長戦略としてイノベーション推進型の産業政策を位置づけた。一方、中国が「国内大循環」を推進する上での懸念材料として、コロナ禍からの回復過程における過度の金融緩和と政策がもたらした企業部門の債務問題と不動産企業の経営不安、さらには2021年の夏に提起された「共同富裕」の名の下でのプラットフォーム企業に対する締め付けがあることを見てきた。

それでも、中国政府が今後の成長戦略として、あくまで供給サイドの効率性向上に重点を置いていくことはほぼ間違いないだろう。このように考えれば、現在進行中のやや強引にも

思える「共同富裕」の実行と、それに伴うプラットフォーム企業やオンライン教育産業などへの締め付けなどが中国経済の下押し圧力にはなるものの、経済の大きな減速は避けるよう当局は何らかのテコ入れを行う、と見たほうがよいだろう。

ただ、「国内大循環」が目指している生産要素の市場流通はむしろネオリベリズム（新自由主義）の政策に近く、その推進を続ける限り、今後も経済格差は拡大していこう。そういった状況の中、共産党政権は「共同富裕」というスローガンの下に、経済格差を生み出す根本的な原因の改善に手を付けることなく、一部の「目立つもの」をたたいて庶民層の怨嗟を和らげようとしているように見える。このいわば綱渡りのような危うい経済運営を、習近平政権はいつまで続けるのだろうか。少なくとも2022年の党大会までは、目が離せない状況が続くそう。

- (1) 「中共中央政治局召开会议决定召开十九届五中全会 中共中央总书记习近平主持会议」『人民網』2021年7月31日 (<http://cpc.people.com.cn/n1/2020/0731/c64094-31804564.html>)、2021年11月29日アクセス。
- (2) 「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标的建议」2020年10月29日 (<http://www.ciac.cas.cn/djywh/xyyd/202011/P020201116609474294415.pdf>)、2021年11月29日アクセス。
- (3) 「中共中央国务院关于构建更加完善的要素市场化配置体制机制的意见」2020年4月9日 ([http://www.gov.cn/zhengce/2020-04/09/content\\_5500622.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2020-04/09/content_5500622.htm))、2021年11月29日アクセス。
- (4) 「国务院关于加快培育和發展战略性新兴产业的决定」『中国政府網』2010年10月18日 ([http://www.gov.cn/zwgc/2010-10/18/content\\_1724848.htm](http://www.gov.cn/zwgc/2010-10/18/content_1724848.htm))、2021年11月29日アクセス。
- (5) 「国家创新驱动發展战略纲要」2016年5月20日 (<http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/chn197567.pdf>)、2021年11月29日アクセス。
- (6) アイギンガーとロドリックは、近年の發展途上国での産業構造変化の要請、先進国での長期的な労働市場悪化・金融危機、大きな技術変化といった現象が産業政策に対する経済学者の関心を高めっていると指摘した上で、上記の論点すべてに関わる事情として中国の存在をあげている (Aiginger and Rodrik 2020)。
- (7) 例えば、ベラジャ＝ヤン＝ユットマンは、顔認識AIの開発を行っている中国企業を対象に、そのイノベーション能力に関する指標と、地方行政からの業務委託に関するデータをマッチングさせることで、両者の関係を分析した (Beraja=Yang=Yuchtman, 2020)。分析の結果、AI企業が地方政府から仕事を受託することでイノベーション能力が向上すること、そしてそのイノベーション能力の向上は、入手可能なデータがより豊富な地域の業務を受託した際により大きくなることを示した。
- (8) 「習近平主持召开中央财经委员会第十次会议协调 在高质量发展中促进共同富裕 统筹做好重大金融风险防范化解工作 李克强汪洋王沪宁韩正出席」『新華網』2021年8月17日 ([http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-08/17/c\\_1127770343.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2021-08/17/c_1127770343.htm))、2021年11月29日アクセス。
- (9) 「中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要」2021年3月13日 ([http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content\\_5592681.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm))、2021年11月29日アクセス。

#### ■参考文献

- 梶谷懐 (2021a) 「中国『恒大』危機が映すもの(上) 過度な金融政策依存リスク」『日本経済新聞』2021年11月24日 (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO77782950S1A121C2KE8000/>)、2021年11月30日アクセス。

- 梶谷懐 (2021b) 「中国の産業政策と米中対立」『国民経済雑誌』第225巻第3号。
- 川島富士雄 (2021) 「中国の産業政策をよむ(中) 競争政策、巨大ITに照準」『日本経済新聞』2021年2月18日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXXKZO69179820X10C21A2KE8000/>)、2021年11月30日アクセス。
- 丸川知雄 (2021) 『現代中国経済(新版)』有斐閣アルマ。
- リサーチ&アドバイザー一部中国調査室 (2020) 「中国で生産要素配置の市場化改革が開始——スムーズ化される要素移動が経済成長の新たな原動力に」『MUFGバンク(中国)経済週報』第452期、2020年5月12日。
- リサーチ&アドバイザー一部中国調査室 (2021) 「『第14次5ヵ年(2021—2025年)計画綱要』を公開——リスク防止と安全保障の意識が高まる」『MUFGバンク(中国)経済週報』第494期、2021年3月23日。
- リサーチ&アドバイザー一部中国調査室 (2021) 「浙江は『高品質の発展と共同富裕模範区』に指定される——浙江から見る中国の将来像とは」『MUFGバンク(中国)経済週報』第506期、2021年6月22日。
- Aghion, Philippe, Cai, Jing, Dewatripont, Mathias, Du, Luosha, Harrison, Ann, and Patrick Legros (2015) “Industrial Policy and Competition,” *American Economic Journal*, Vol. 7, No. 4, pp. 1–32.
- Beraja, Martin, “Data-intensive Innovation and the State: Evidence from AI Firms in China,” *NBER Working Paper*, No. 27723.
- Naughton, Barry (2021), *The Rise of China’s Industrial Policy 1978 to 2020*, Union de Universidades de America Latina y El Caribe.
- Xi, Tianyang, Yao, Yang and Qian Zhang (2018) “Purifying the Leviathan: The Anti-Corruption Campaign and Changing Governance Models in China,” mimeo.
- 張斌 (2020) 「政治局会議首提“六保”背后：就業市場巨大压力如何緩解？」『新浪財經』2020年4月19日 (<https://finance.sina.com.cn/money/smj/smdt/2020-04-19/doc-iircuyvh8683143.shtml>)、2021年5月31日アクセス。